

平成 16 年度中間期（平成 16 年 9 月期）決算に関する主な質疑応答

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意下さい。

本日発表致しました平成 16 年度中間期(平成 16 年 9 月期)の業績に関しまして、皆様からお問い合わせの多いご質問への回答を、以下の通り掲載致します。今後も記者会見における質疑応答や、投資家説明会における質疑応答等、順次掲載していく予定です。

1. 平成 16 年度中間期 SMBC 業績関連

Q . 業務純益の前年同期比増減要因について説明して下さい。

A . 業務純益は 4,716 億円と、前年同期比 277 億円の減益となりました。

これは、個人年金保険、シンジケーション等に係る非金利収益を中心に、マーケティング部門収益が着実に増加したものの、前期高水準であった市場営業部門収益が反落したことにより業務粗利益が前年同期比 326 億円の減益となった一方、人員削減などの効果から経費が 49 億円改善したことによります。

なお、期初予想対比では、粗利益が計画対比 77 億円増加したことを主因に業務純益は 116 億円の上振れとなっております。

Q . 経費削減の状況はどうか？

A . 平成 16 年度中間期の経費については半期で 2,911 億円と、前年同期比で 49 億円の削減となりました。

今上期の経費は、中堅・中小企業向けリスクテイク貸出や住宅ローン等の戦略ビジネスへの経営資源投入や、全国一律外形標準課税導入の影響による税金増加等がありましたが、それらを人件費の削減でカバーし、全体では 49 億円の削減を実現しております。なお、平成 16 年 9 月末の従業員数は、前年同期比 1,407 名減の 22,431 名となっております。

2. SMBC バランスシート関連

Q. 貸出の増減状況及びその要因について教えてください。

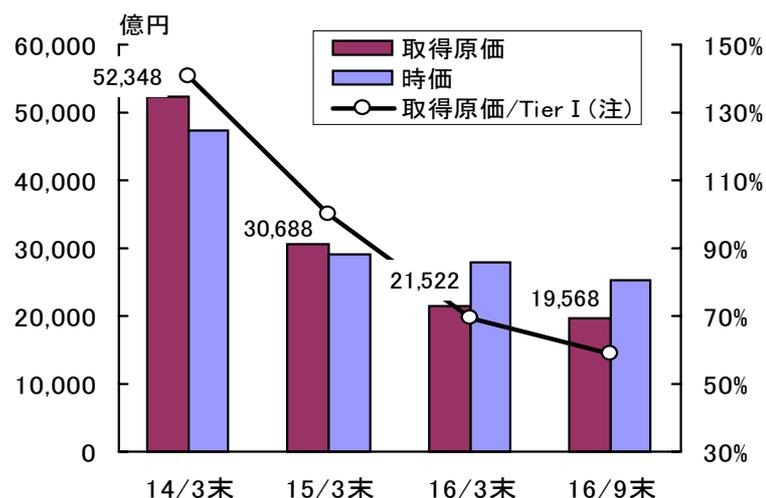
A. 平成 16 年 9 月末の貸出は、平成 16 年 3 月末対比、国内で約 4,300 億円の減少、海外で約 3,400 億円の増加となっており、トータルでは 865 億円の減少となりました。

国内貸出はリスク管理債権の削減を主因に減少しましたが、国内マーケティング部門の貸出残高は、中堅・中小企業向けリスクテイク貸出や住宅ローンの取組強化等を通じて、平成 15 年度下期より増加に転じております。

Q. 株式の持合い解消は進んでいるのですか？また、今後の方針はどのようなですか？

A. 保有株式につきましては、平成 16 年度上期中に約 2,000 億円を売却し、簿価圧縮を進めました。引き続き株式市場への影響を極力排除しつつ、株価変動リスクの更なる削減に向け、下期以降も圧縮に取り組んでまいります。

《保有株式(SMBC 単体の上場+店頭)の圧縮》



(注) S M B C 連結ベース

Q. 平成 16 年度通期の業績予想を下方修正している一方で、繰延税金資産の計上額が増加している理由を教えてください。

A. 平成 16 年 9 月末における繰延税金資産の計上額は 1 兆 6,316 億円となり、平成 16 年 3 月末対比で 411 億円の増加となりました。

これは、繰延税金資産と相殺表示される繰延税金負債のうち、有価証券評価益の減少にともなうものが 396 億円の減額となったことが主因です。なお、繰延税金資産計上の前提となる将来 5 年間の課税所得(「調整前課税所得の見積額」)につきましては、業務純益計画、不良債権処理見込み等の変動可能性を勘案、必要なストレスをかけて保守的に見積もっております。

3. SMBC アセットクオリティ 関連

Q. 金融再生法開示債権残高の減少要因について教えてください。

A. SMBC では平成 15 年度・16 年度を不良債権の「集中処理期間」と位置付け、平成 17 年 3 月末の不良債権比率を平成 14 年 3 月末の 8.9%から半減することを目標として取組みを強化してまいりましたが、今年度上期において開示債権を 3,268 億円削減した結果、平成 16 年 9 月末の金融再生法開示債権残高は 2 兆 4,844 億円、不良債権比率は 4.4%となり、半減目標を半年前倒しで達成しております。

なお、開示債権残高増減の内訳としては、破産更生債権及びこれに準ずる債権が 2,195 億円の増加、危険債権が 786 億円の減少、要管理債権が 4,677 億円の減少となっております。

Q. クレジットコストが 4,558 億円と、期初計画である 2,500 億円を約 2,000 億円上回っていますが、その要因や内訳を教えてください。

A. 不良債権を 2 兆 5,000 億円未満に削減し、不良債権比率半減目標を半年前倒しで達成する過程でコストが増加した他、平成 17 年度以降の不良債権処理額の「巡航速度」化をより確実にすべく、将来リスクへの対応力強化を目的として貸倒引当金の積み増しを行ったことから、クレジットコストが当初見込みを上回ることとなりました。

なお、平成 16 年度中間期のクレジットコストの内訳は、オフバランス化コストが約 700 億円、劣化コスト等が約 3,850 億円となっております。

Q. 金融再生法開示債権に対する引当率はどのような状況ですか？また、危険債権に対する引当率が低下している理由を教えてください。

A. 平成 16 年 9 月末の金融再生法開示債権全体に対する引当率は 64.8%と、平成 16 年 3 月末比 5.3%ポイント上昇しております。

なお、各債務者区分別の非保全部分に対する引当率は、破産更生債権及びこれに準ずる債権が 100%、危険債権が 77.3%、要管理先債権が 38.7%となっております。危険債権に対する引当率が平成 16 年 3 月末比で 6.3%ポイント低下しておりますが、これは、相対的に引当水準の高かった先の処理が進んだこと等によるもので、個々の債権に対しては、債務者の状況や経済環境を十分考慮の上、自己査定・償却引当基準に基づき、適切に査定し、適正な引当を計上しております。

Q . 連結ベースでのクレジットコストの金額を教えてください。また、単体ベースとの差額の要因について説明してください。

A . 平成 16 年度中間期の与信関係費用は連結ベースで 6,128 億円、SMBC 単体ベースは 4,558 億円となり、連結と SMBC 単体の差額は 1,570 億円となりました。この差額の大半は、ローン保証業務を営む子会社の財務体質を強化する目的で住宅ローン等の保証債務に対する引当金の積み増しを行ったことによるものです。これにより、今後、重点分野であるローン事業の一層の拡大が可能となる基盤が整ったと考えております。

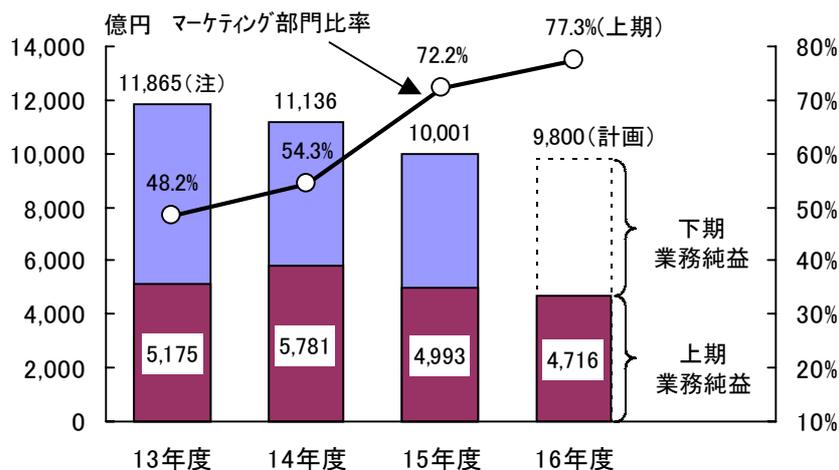
4 . SMBC 業績予想関連

Q . 平成 16 年度の SMBC の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）について教えてください。

A . 当社は、平成 16 年 10 月 29 日に、平成 16 年度の業績予想修正を発表しておりますが、SMBC 単体の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の通期予想（9,800 億円）につきましては、変更しておりません。

平成 16 年度は、市場営業部門において約 1,100 億円の減益を見込む一方、マーケティング部門収益の積上げによりこれを補うことにより、業務粗利益全体では平成 15 年度比約 200 億円の減益を見込んでおります。一方経費については、引き続き合理化等による削減を進める一方、収益増強に向け中堅中小企業向け貸出や住宅ローン等の戦略ビジネスに積極的に資源を投入していくため、トータルでは平成 15 年度とほぼ同水準を見込んでおります。この結果、平成 16 年度の業務純益は 9,800 億円と、平成 15 年度比約 200 億円の減益となる見込みです。

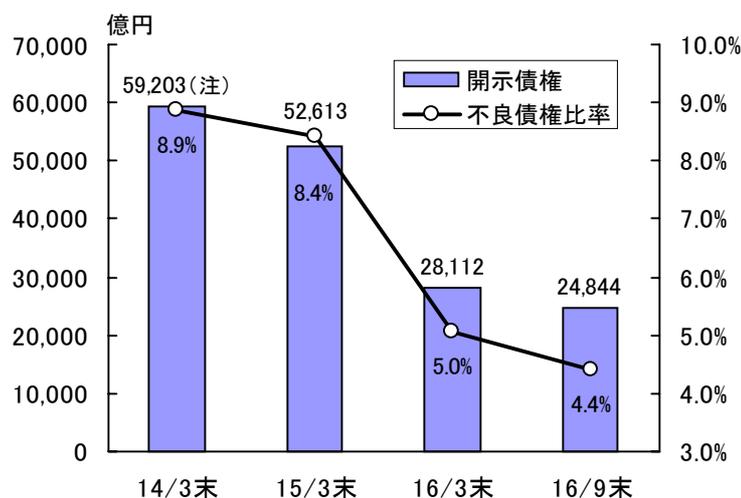
《業務純益の推移》



Q . 今後の不良債権削減計画について教えてください。

A . SMBC では平成 17 年 3 月末の不良債権比率を平成 14 年 3 月末の 8.9%から半減するとの目標を半年前倒しで達成しておりますが、引き続き不良債権のオフバランス化と企業再生や劣化防止等に積極的に取り組むことにより、平成 17 年 3 月末には不良債権残高を 2 兆円を切る水準にまで削減し、不良債権比率も 3% 台に低下させる計画です。

《不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移》

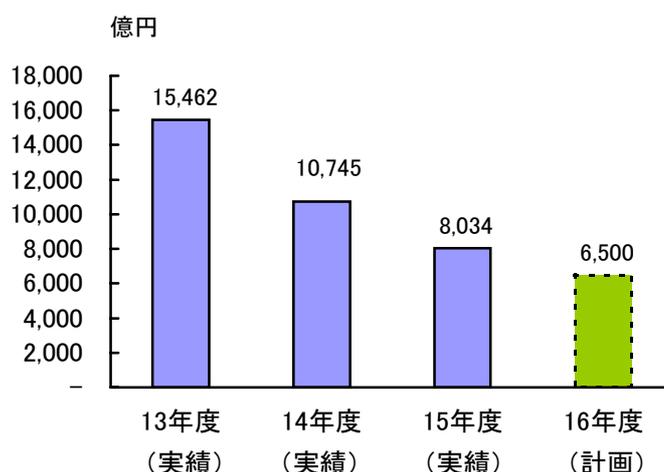


(注)旧わかしお銀行の実績を含む

Q . 下期及び次年度以降のクレジットコストは、どの程度を見込んでいますか？

A . 平成 16 年度下期のクレジットコストは、期初想定通りの 2,000 億円を見込んでおり、従って、平成 16 年度通期での SMBC 単体のクレジットコストは 6,500 億円となる見通しです。内訳としては、オフバランス化に伴うコストとして 1,500 億円程度を、劣化コスト等として 5,000 億円程度を見込んでおります。
なお、次年度以降のクレジットコストについては、いわゆる「巡航速度」化が確実に視野に入ってきたと考えております。

《クレジットコスト推移》



5 . SMBC 業務戦略関連

Q . 中堅・中小企業向けリスクイク貸出の、平成 16 年度上期の取組額、及び平成 16 年度通期の取組計画を教えてください。

A . 中堅・中小企業向けリスクイク貸出の平成 16 年度上期取組額につきましては、ビジネスセレクトローン (BSL) が約 5,400 億円、BSL を除く N ファンド等のリスクイク貸出が約 10,800 億円となり、全体では 1 兆 6 千億円を超え、前年同期比約 3 割の増加となりました。

平成 16 年度通期では、前年度実績を 4 割以上上回る 4 兆円を超える取組みを計画しております。

Q . 個人向けコンサルティングビジネスの実績について教えてください。

A . 個人向け投信販売につきましては、平成 16 年 9 月末の残高が 2 兆円の大台に乗り、平成 16 年 3 月末対比で約 1,400 億円の増加となりました。個人年金保険販売につきましては、上期の販売額は約 2,700 億円と、前年同期比およそ 2 倍の取組みとなり、平成 14 年 10 月の取扱い開始以来の販売累計額は約 7,500 億円となりました。一方、住宅ローンの上期取組実績は約 8,600 億円と、平成 15 年度下期対比では約 2 割の増加となり、残高は着実に拡大しております。

6 . SMFG 業務戦略、資本政策、業績予想関連

Q . 先般実施された公的資金返済について概要を教えてください。また、今後の返済計画はどのようになっていますか？

A . 当社は、整理回収機構にお引受けいただいております優先株式の一部（第一種及び第三種の計 2,010 億円）につきまして、整理回収機構を通じて預金保険機構に対し普通株式への転換及び転換後の普通株式の処分の申し出を行い、平成 16 年 9 月 30 日に承認を頂きました。当該処分に対当すべく、当社は平成 16 年 11 月 2 日に自己株式（普通株式）を買受け、公的資金 2,010 億円の返済を行いました。

公的資金の返済につきましては、剰余金をもって返済していくことを基本方針としており、今後の返済計画につきましては、平成 16 年度終了後に、環境等を踏まえ、早期返済に向けた計画をお示しできるようにしていきたいと考えております。

なお、今回の公的資金返済の詳細につきましては、下記プレスリリースをご参照ください。

2004.09.30 公的資金優先株式の返済及び自己株式の取得に関するお知らせ

http://www.smfg.co.jp/news/j100202_01.html

2004.11.01 ToSTNeT-2 による自己株式の買付け及び公的資金の返済に関するお知らせ

http://www.smfg.co.jp/news/j100206_01.html

2004.11.02 ToSTNeT-2 による自己株式の取得結果に関するお知らせ

http://www.smfg.co.jp/news/j100207_01.html

Q . 先般発表されたプロミス株式会社（以下、プロミス）との戦略的提携の狙いと新たに提供を開始するコンシューマーローンの概要を説明してください。

A . 我が国におけるコンシューマー・ファイナンスビジネスは、今後大きな変貌を遂げつつ、さらに拡大していくことが予想されます。こうした状況下、SMFG とプロミスはそれぞれを戦略的パートナーと位置付け、先進的かつ本格的な提携を実現し、双方の培ってきたブランド、顧客基盤、ノウハウ、経験等の融合により双方のお客さまに対して最高の商品・サービスの提供を行い、コンシューマー・ファイナンス事業において我国トップの地位を構築していくことで合意いたしました。

平成 17 年 4 月に提供を開始する予定の消費者金融ローンでは、これまでローン商品をご利用されていない方を含む幅広いお客様の即時借入れニーズにお応えするために、新たなローン商品提供スキームの共同開発・推進を行ってまいります。具体的には、SMBC、プロミス、ならびに SMBC とプロミスの出資による新合併会社（以下、JV。アットローン株式会社を母体として設立予定。）の 3 社で、8%～25.55%の金利帯で、消費者金融ローンを提供致しますが、そのための新たなチャネルとして、平成 17 年 4 月の本取組開始時点までに新型 ACM（自動契約・申込機）を SMBC 店舗内に 400 台、平成 18 年 3 月までに 580 台を設置し、お客様が、SMBC、プロミスそして JV の 3 社の提供するどの消費者金融ローンにもこの ACM でお申し込み・ご契約をして頂けるように致します。3 社の提供するローンは金利水準が異なっておりますが、SMBC（または JV）に申し込みを行われたお客様で審査結果がご希望に添えなかった場合には、お客様のご意向により、JV（またはプロミス）の消費者金融ローンをご紹介します仕組みとなっております。また、SMBC、JV のローン商品はプロミスが保証を行い、プロミスグループにおいて与信審査から債権管理・回収までを全面的に支援し、総合的に与信をコントロールいたします。

本件業務提携により、3 年後を目途に、SMFG グループとプロミスグループ合算で 5,000 億円程度のローン残高を新たに創出することを目指してまいります。なお、SMFG とプロミスは、相互の利益の共通化を進め、提携関係を強固なものとするために資本提携を行っております。SMBC は平成 16 年 9 月末までにプロミスの発行済株式総数の 15%に相当する普通株式を取得、今後は 20%相当まで引き上げる計画です。

本件に関する詳細につきましては、下記プレスリリースをご参照ください。

2004.06.21 三井住友フィナンシャルグループとプロミスの戦略的提携について

http://www.smfg.co.jp/news/j100187_01.html

2004.09.27 三井住友フィナンシャルグループとプロミスの業務提携契約締結に関するお知らせ

http://www.smfg.co.jp/news/j100201_01.html

Q . 先般発表された UFJ グループへの経営統合提案に関して、今後の方針について説明してください。

A . 当社はこれまで株式会社 UFJ ホールディングス並びに株式会社 UFJ 銀行（以下、UFJ グループ）に対し、統合比率や資本提供に関する条件などを、透明性の高い方法で提案してまいりました。また、平成 16 年 9 月 24 日には、提案の有効期限を平成 17 年 6 月末まで延長する旨記載した「統合比率の有効期限の延長に

ついでのご提案」を送付いたしました。

今後、統合比率を含め UFJ グループと三菱東京フィナンシャル・グループの統合協議がどのように進むのか、UFJ ホールディングスの株主の皆様がどのように考えられるのか等情勢を注視しつつ、UFJ グループとの統合の実現に向けた具体策を講じていく所存です。

Q . 平成 16 年度の SMFG 連結の業績予想を教えてください。

A . SMFG 連結の 16 年度業績予想では、経常利益で 4,700 億円、当期純利益で 1,800 億円を見込んでいます。尚、SMFG 単体の予想としては、経常利益 2,550 億円、当期純利益 2,550 億円を見込んでいます。

(以下、ご参考：「平成 16 年度中間決算説明資料」23 ページ)

2.2. 平成16年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】 (金額単位 億円)

	16年度予想		15年度実績
		15年度比	
営業収益	2,600	2,045	555
経常利益	2,550	2,038	512
当期純利益	2,550	2,045	505

1株当たり期末配当 (金額単位 円)

普通株式	4,000	1,000	3,000	
第一種優先株式	10,500	-	10,500	
第二種優先株式	28,500	-	28,500	
第三種優先株式	13,700	-	13,700	
第四種優先株式	(第1~12回)	135,000	-	135,000
	(第13回)	67,500	-	67,500

<ご参考> (金額単位 億円)

配当金総額	504	40	464
-------	-----	----	-----

【連結】 (金額単位 億円)

	16年度予想		15年度実績
		15年度比	
経常収益	34,500	1,025	35,525
経常利益	4,700	1,272	3,428
当期純利益	1,800	1,504	3,304

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】 (金額単位 億円)

	16年度予想		15年度実績
		15年度比	
業務粗利益	15,650	191	15,841
経費	5,850	10	5,840
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,800	201	10,001
経常利益	4,400	2,549	1,851
当期純利益	2,500	511	3,011

与信関係費用	6,500	1,534	8,034
--------	-------	-------	-------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額。